

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際経済情勢調査・分析		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際経済課	課長 永井 克郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-2 国際経済秩序形成への積極的参画			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済情勢の調査分析を適切に行い、国際会議資料の作成等に活かすべく、各種の統計データベースや経済調査員の知見を活用して迅速かつ的確な情報収集を行うとともに、特に重要なテーマについては外部からの知見も活用することにより、職員による調査分析を円滑に進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)諸外国統計の最新データや金融面でのデータについて専門データベースを活用することにより、主要な経済指標の迅速な入手及び加工を行う。 (2)マクロ経済等を専門とする研究者を「経済調査員」として委嘱し、上記(1)のデータベース等を活用した経済指標に係る資料の作成等にあたらせる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	29	30	8	6	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	29	30	8	6	
	執行額	25	25	6			
執行率(%)	86%	85%	66.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	経済外交に関する政策立案や対外交渉に情報面での基盤を提供すべく、世界経済に関する最新のマクロ経済統計等について資料を作成し、外務本省及び在外公館の職員に対して迅速かつ効果的に提供する。 平成25年5月より省内向けホームページにアクセスカウンターを設置。		成果実績	省内向けホームページへのアクセス件数(件数/月)(平均)	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・マーケット動向(毎日)、主要経済指標(月1回)、主要マクロ経済統計等の公表後説明資料(月2回程度)、その他各種依頼に基づき経済・金融情勢に係る資料(月5-6回程度)等を作成。 ・各種問い合わせ対応(毎日)		活動実績 (当初見込み)	マーケット動向資料作成回数/日 主要経済指標作成回数/月	1	1	1
単位当たりコスト	(1)サービス利用費(約10,400円/日) (2)人件費(約202万円/年)		算出根拠	(1)執行額/365日 (2)執行額/人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	主要経済情報データベース利用費	4					
	経済調査員委嘱費	2					
	計	6					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済外交に関する政策立案や対外交渉に情報面での基盤を提供するためには、世界経済に関する最新のマクロ経済統計等について迅速かつ効果的外務本省及び在外公館の職員に対して情報提供することが不可欠であるが、政府部内の他機関や民間においても、無償でかかる情報提供を行う機関は存在しない。そのため、有料の民間の金融・経済データベースを契約すること等により元データを入手した上で、これを一般の職員が読み取ることができるようにマクロ経済データや統計処理に高度な知見を有する経済調査員に委嘱して資料を作成させ、職員に対して別途提供することが必要となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	金融・経済データベースの選定にあたって一般競争入札を実施するなど、資金の流れ、使途については、合理的かつ妥当なものとなっており、競争性が確保されている選定となっている。 平成24年度の一般競争入札において、これまでよりも安価な金額で契約することが出来たため不要額が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	データベース等を活用して経済調査員が作成した資料は、外務本省の幹部・関係課室、全在外公館に対して定期的に提供され、日常的に経済調査員に対して寄せられる作成資料に関する照会や要望等から、経済外交に関する政策立案や対外交渉の基礎資料として広く有効に活用されていることが確認されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切に執行に努めていきたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	523,534,547,554	平成23年	503,513,522,531	平成24年	254

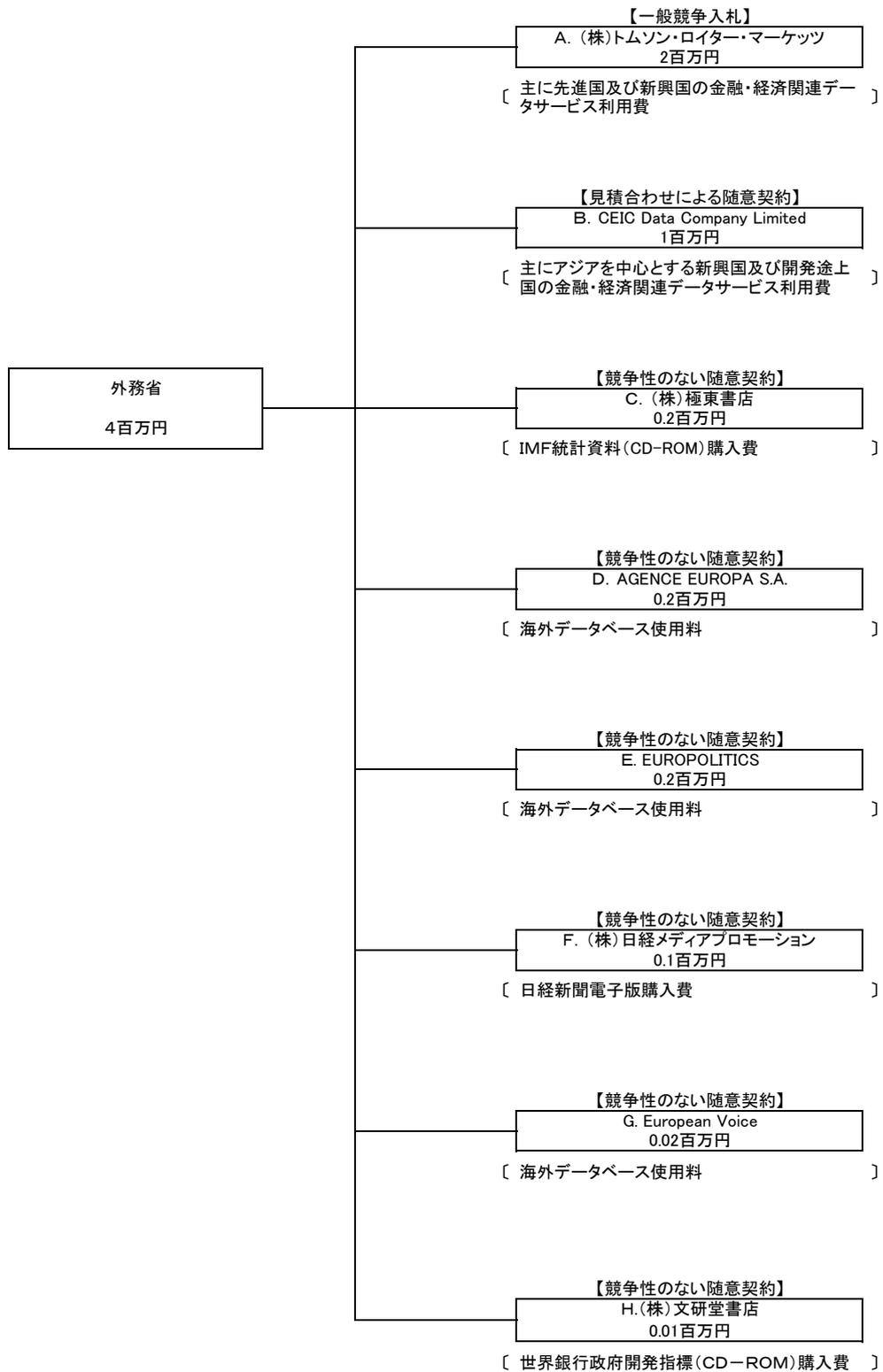
(別紙)

個別事業名	主要経済情報・データ収集費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	国際経済課	課長 永井 克郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-2 国際経済秩序形成への積極的参画			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	7	7	6	4	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	7	6	4	
	執行額		7	6	4		
執行率(%)		107.3%	90.3%	58.9%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	サービス利用費	4					
	計	4					

個別事業名： 主要経済情報・データ収集費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位：百万  
 円)



個別事業名： 主要経済情報・データ収集費

A.(株)トムソン・ロイター・マーケット			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用費	経済データのダウンロード	2			
計		2	計		0
B.CEIC Data Company Limited			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用費	経済データのダウンロード	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 主要経済情報・データ収集費

支出先上位10者リスト

A. サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トムソン・ロイター・マーケット	主に先進国及び新興国の金融・経済関連データベース利用	2	2	46.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CEIC Data Company Limited	主にアジアを中心とする新興国及び開発途上国の金融・経済関連データベース利用	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	IMF統計資料(CD-ROM)購入	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AGENCE EUROPA S.A.	EU経済動向データベース使用	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EUROPOLITICS	EU経済動向データベース使用	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経メディアプロモーション	日経新聞電子版購入	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	European Voice	EU経済動向データベース使用	0.02	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H サービス利用費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	世界銀行政府開発指標(CD-ROM)購入	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

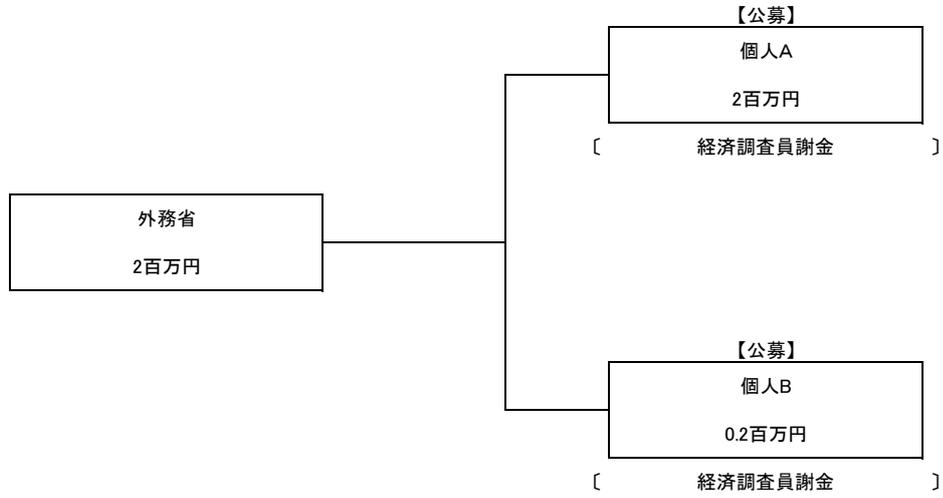
(別紙)

個別事業名	経済調査員委嘱経費	担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国際経済課	課長 永井 克郎		
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-2-2 国際経済秩序形成への積極的参画			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	当初予算	3	2	2	2	
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	3	2	2	2	
	執行額	2	2	2		
執行率(%)	75.8%	99.7%	88.2%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費	2				
	計	2				

個別事業名： 経済調査員委嘱経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 経済調査員委嘱経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済調査員謝金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済調査員謝金	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 経済調査員委嘱経費

支出先上位10者リスト

A. 調査員委嘱経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	経済調査員謝金	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 調査員委嘱経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	経済調査員謝金	0.2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

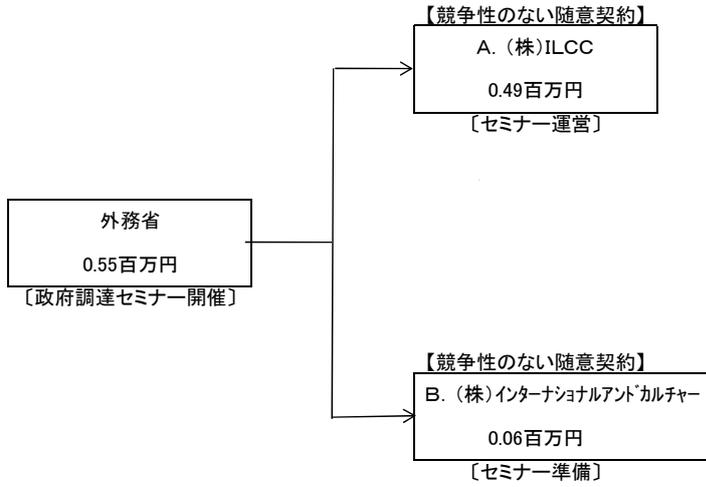
平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	政府調達手続きに関する説明会		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-2 国際経済秩序形成への積極的参画				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政府調達に関するアクションプログラム		関係する計画、通知等	物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深め、円滑な参入を図るため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成6年3月、アクション・プログラム実行推進委員会にて決定された「物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)」に基づき、会計年度の可能な限り早い時期において、外務省主催にて、今年度我が国政府が予定すると見込まれる一定額以上の調達予定案件につき、内外の共有者を対象としたセミナーを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.7	0.7	0.7	0.7		
	執行額	0.6	0.6	0.6				
執行率(%)		86%	86%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深めることによる、円滑な参入の実現。 (外国企業からの調達割合:件数ベースも%で表記されている)		成果実績	件数	3.5	3.1	未集計	4
			達成度	%	87.5	77.5	未集計	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府調達セミナーへの参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	107	104 50人	60 50人	— 50人
単位当たりコスト	0.6百万円 (0.6百万円/1件)		算出根拠	H24年度執行額/H24年実施回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	0.7						
	計	0.7						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	アクションプログラムは国及び関係機関を対象としたものであり、政府が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定に際しては、見積り合せを実施し、適切な予算執行に務めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本説明会の実施により、政府調達分野での一層の透明性、公平性、競争性の確保というアクションプログラムの趣旨に寄与している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本件は事業概要のとおり「物品にかかる政府調達手続きについて(運用方針)」に定められている事業であるため、今後も継続していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	557	平成23年	533	平成24年	264

個別事業名: 政府調達手続きに関する説明会

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



個別事業名：政府調達手続きに関する説明会

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名: 政府調達手続きに関する説明会

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ILCC	セミナー運営	0.49		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルアドカルチャー	セミナー準備	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					